

事務事業名	資源ごみ回収報奨金及び売上還元金交付事務				担当	産業環境部 環境課 清掃係	
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	0285-83-8126	
施策名	3	廃棄物の抑制と適切な処理			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成7 年度～）	
予算科目	1.一般会計	4.衛生費	2.清掃費	1.清掃総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	平成7年10月からリサイクルを主体として3種9分類18品目の分別収集を市内で開始することに伴い、ごみ減量化と資源化の推進と、従来の子ども会等が実施していた廃品回収売上減少の代替措置として、自治会に対し、報奨金・還元金の交付を設定した。 資源ごみ回収報奨金...1kg当たり3円の報奨金を交付。（当初は1kg当たり5円で、平成15年度より現行となる） 資源ごみ回収売上還元金...1kg当たり1.5円の還元金を交付。（当初は1kg当たり2円で、平成15年度より現行となる） 交付対象は、資源【1】の内（空き缶のスチール缶、アルミ缶） ・資源【2】（新聞、雑誌・雑紙、ダンボール、牛乳パック、古着・古布、生きピン）						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 24年度実績 ・各回収団体の自治会に対し、月毎に回収報奨金及び売上還元金を交付する。 25年度計画 ・前年度と同様。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
	ア	年間回収日数	日	192	192	192	192	192	
	イ	交付金額	千円	13,350	12,041	12,143	11,158	11,270	
	ウ エ オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・自治会（市民数） ・資源対象品目	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
	ア	自治会数	区	133	133	134	134	134	
	イ	人口	人	82,997	82,584	82,136	81,511	80,929	
	ウ	報奨金・還元金対象品目の回収量	t	2,970	2,682	2,706	2,482	2,507	
エ オ									
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） ・リサイクルへの意識向上とごみ減量化・資源化の推進を図る。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
	ア	資源の回収量 k g/人口	k g	35.8	32.5	32.9	30.4	31.0	
	イ ウ エ オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） ・ごみ減量化と資源化	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
	ア	資源化率〔(資源1・2) / 全ごみ量〕	%	15.33	14.48	14.48	13.6	13.78	
	イ ウ エ オ								
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	13,350	12,041	12,143	11,158	0
	事業費計(A)			千円	13,350	12,041	12,143	11,158	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間	時間	240	240	240	240	0	
		人件費計(B)	千円	973	1,024	1,018	1,008	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	14,323	13,065	13,161	12,166	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	・平成7年10月から、リサイクルを主体とした3種9分類18品目の分別収集を、市内全域で開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・市民のごみの出し方に対する意識が変わった。 ・事業所（スーパー）等に資源を出せる他、新聞の各家庭への直接回収の増加に伴い、ステーションに出される資源の量が年々減少している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・報奨金・還元金を交付することにより、リサイクル意識の高揚や資源回収が定着するので、結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・報奨金・還元金を交付することにより、リサイクル意識の高揚や資源回収が定着するので、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある ・全ての自治会を対象にしているので、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・報奨金・還元金の交付は、限定した資源物の売却代金であるので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ・リサイクル及びごみ減量化の意識が低下するので、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・単価は必要最小限の事業費であるので、削減余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・回収量に応じた報奨金・還元金の交付に要する事務のため、削減余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							